

豊岡市監査委員	羽 尻 知 充
豊岡市監査委員	中 嶋 英 樹
豊岡市監査委員	竹 中 理

定期監査及び行政監査結果報告について

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査及び行政監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を報告します。

定期監査及び行政監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項の規定に基づく財務監査を第4項の規定による定期監査として、併せて第2項の規定に基づく行政監査を実施した。

第2 監査の対象

1 監査の対象

議会事務局、危機管理部危機管理課、くらし創造部地域づくり課及び多様性推進・ジェンダーギャップ対策課、健康福祉部健康増進課、こども未来部こども未来課及びこども支援課、コウノトリ共生部農林水産課及び環境経済課、都市整備部都市整備課及び建築住宅課、教育委員会幼児育成課並びに農業委員会事務局

2 対象期間と範囲

令和7年4月1日から11月30日現在までの各課等の財務及び一般行政事務に関する事務の執行

第3 監査の着眼点

今回の監査は、各課の所管事務を対象に、主に予算執行その他の事務の処理状況、現金・物品の出納及び保管状況並びに契約の状況等を重点に、令和7年11月30日現在の監査要求資料等に基づき、それぞれの事務が関係法令等に準拠し、かつ適正・的確に行われているかを試査した。

第4 監査の主な実施内容

監査委員事務局職員による事前監査（予備調査）をヒアリング形式により実施するとともに、監査委員による監査を実施した。

1 事前監査の実施日 令和8年1月16日、19日、20日及び21日

- (1) 監査要求資料〔各課共通分及び課別要求資料〕、関係帳簿及び書類の提出を求め、事前監査点検事項（チェックシート）を作成した。
- (2) 収入及び支出伝票を抽出調査し内容を聴取、確認するとともに、財務会計システムにより予算全体の執行状況を確認した。
- (3) 事務概要、職員数及び主要な事務事業の概要について説明を受け、進捗状況等について確認した。
- (4) 補助金交付事務、委託業務及び工事契約について、内容、事務処理の適正性及び進捗状況等を確認した。
- (5) 備品の購入事務について、内容、事務処理の適正性を確認し、物品の管理状況等を聴取した。
- (6) 財産調書に基づいて、土地・建物については取得及び処分の状況を、その他については所有分について、内容、事務処理の適正性を確認し、財産の管理状況等を聴取した。
- (7) 資金前渡金について、内容を聴取し処理状況の確認を行った。
- (8) 現金等の保管状況について、内容等を聴取し保管の方法等の確認を行った。
- (9) 事務局を担っている関係団体について、事務処理の状況等を確認した。

- 2 監査委員による監査の実施日 令和8年1月30日、2月4日、5日及び6日
- (1) 事前監査（予備調査）の結果を踏まえて行った。
- (2) 監査委員名 監査委員 羽尻 知充、監査委員 中嶋 英樹、監査委員 竹中 理
- (3) 基準等 豊岡市監査委員監査基準及び実務ガイドライン（全国都市監査委員会編集）

第5 監査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 豊岡市役所本庁舎及び立野庁舎
- 2 監査の期間 令和7年12月1日から令和8年2月24日まで

第6 監査の結果

監査の結果については、おおむね適正な事務処理がなされていると認められた。しかし、事務の一部について、留意及び改善を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ適切・適正な事務処理に努められたい。

なお、今回の監査における指導事項等は、「第7 監査の総括及び所見」に述べているとおりであるので、今後、対応等検討されたい。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

以下、監査の結果は次のとおりである。なお、文中及び各表中の係数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

◎ 議会事務局

1 業務内容及び職員の配置状況

議会事務局は、市議会定例会・臨時会・全員協議会及び各委員会の議事運営、議案の受理、議員提出議案の調査、請願・陳情・意見書・決議書等に関する事務、議員の研修、議会活動の広報に関する事務等を担当している。

事務組織は、総務係、議事調査係の2係からなり、事務局長ほか6名の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和7年11月30日現在）

歳出 (単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備考
議会費	205,562	150,819	73.4	54,743	
計	205,562	150,819	73.4	54,743	

(職員に係る人件費は除く)

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額205,562千円、支出済額150,819千円で、予算現額に対する支出率は73.4%となっている。支出済額は、議会費（人件費等）150,819千円である。

3 主な取組状況

- (1) 11月末現在、定例会2回、臨時会2回、全員協議会2回、議員説明会2回を開催している。本会議はインターネット中継を実施し、ライブ中継を視聴できる環境となっている。録画映像で過去の映像も視聴することができる。11月末現在で13,353件の視聴実績があった。

- (2) 豊岡市議会委員会条例に基づき4つの常任委員会、3つの特別委員会及び議会運営委員会を設置し、付議事件の審議等を行っている。
- (3) 市民の方々の意見や要望を市政に反映させる方法として、請願・陳情を提出する制度があり、11月末現在、請願4件、陳情6件、要望1件を受け付けている。請願、陳情については、基本的に所管委員会で審査した後、本会議に報告され、採択、不採択等を決定している。
- (4) 11月末現在、意見書4件を国会や国・県などの関係機関に提出している。
- (5) 市民への議会活動の周知と情報公開により、市政への参画と協働を推進するため、議会だよりを11月末現在で3号発行し、市内全世帯に配布している。議員が市政に関する調査研究などの活動を行う経費として交付される政務活動費の会派別の支出状況は、ホームページ及び議会だよりに掲載している。
- (6) 議会改革として、令和2年9月定例会からタブレット端末を導入し、ペーパーレス化に取り組んでおり、令和7年6月にタブレット端末の更新を行っている。
- (7) 市民の多様な意見を的確に把握し、市政に反映させるため、2つの市民団体等との懇談会を実施している。

◎ 危機管理部
 ー危機管理課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

危機管理課は、危機管理、災害対策本部等、地域防災計画、国民保護計画、防災啓発、防災研修、訓練、自主防災組織の育成及び強化、備蓄物資、防災行政無線、自衛隊の隊員募集、消防団、消防団の施設及び設備の整備、消防水利、水防資機材の整備に関する事務等を担当している。

事務組織は、危機管理係、消防係の2係からなり、課長ほか5名の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和7年11月30日現在）

歳入（現年度） （単位：千円、%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	—	1	1	—	100.0	△1
国庫支出金	21	21	21	100.0	100.0	0
諸 収 入	67,238	36,379	36,047	53.6	99.1	31,191
市 債	277,700	—	—	0.0	—	277,700
計	344,959	36,401	36,069	10.5	99.1	308,890

歳入（繰越明許） （単位：千円、%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
国庫支出金	6,824	—	—	0.0	—	6,824
市 債	73,800	—	—	0.0	—	73,800
計	80,624	—	—	0.0	—	80,624

歳出（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
諸 費	21	13	63.5	8	
非常備消防費	435,892	192,897	44.3	242,995	
消防施設費	49,172	20,719	42.1	28,453	
水防費	1,722	824	47.8	898	
災害対策費	170,738	11,722	6.9	159,016	
計	657,545	226,175	34.4	431,370	

（職員に係る人件費は除く）

歳出（繰越明許）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
非常備消防費	55,962	55,951	100.0	11	
消防施設費	18,000	14,939	83.0	3,061	
災害対策費	14,303	—	0.0	14,303	
計	88,265	70,890	80.3	17,375	

（職員に係る人件費は除く）

現年度の歳入は、予算現額344,959千円、調定額36,401千円、収入済額36,069千円で、予算現額に対する収入率は10.5%、調定額に対する収入率は99.1%となっている。主な収入済額は、諸収入（消防団員交付金等）36,047千円である。

繰越明許の歳入は、予算現額80,624千円、調定額と収入済額はともに0円で、予算現額に対する収入率は0.0%となっている。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額657,545千円、支出済額は226,175千円で、予算現額に対する支出率は34.4%となっている。主な支出済額は、非常備消防費（人件費、非常備消防事業費）192,897千円、消防施設費（消火栓管理費、防火水槽整備事業費）20,719千円、災害対策費（災害対策事業費、自主防災育成対策事業費等）11,722千円である。

繰越明許の歳出は、予算現額88,265千円、支出済額は70,890千円で、予算現額に対する支出率は80.3%となっている。支出済額は、非常備消防費（非常備消防事業費）55,951千円、消防施設費（防火水槽整備事業費、消火栓管理費）14,939千円である。

3 主な取組状況

- 北但大震災100年メモリアル事業の一環として、次世代を担う子どもたちが、地域の震災の記憶を振り返り、命を繋ぐためにできることを自ら考えることで、まちの防災について理解を深め、「自分の命は自分で守る」、「備えることへの大切さ」を学ぶことを目的とした防災授業を港中学校で実施している。また、図書館本館で震災当時の写真や防災グッズを展示した北但大震災メモリアル写真展を開催している。
- 地域防災計画に掲げる「減災」の視点から、共助の主役を担うことが期待される自主防災組織に対し、活動に必要な資機材の整備支援を行い、防災意識の向上及び災害対応能力の向上を図るため、計51組織に対して自主防災組織等資機材整備事業補助金の交付決定を行っている。また、区が所有する消防用車両の車検整備費用を補助することにより、防災対応能力の向上を図るため、計2区に対して自主防災組織車検整備補助金の交付決定を行っている。

- (3) 老朽化した防災行政無線の親局6基について、設備機器の更新を行っている。
- (4) 指定避難所開設時に避難者が使用するための備蓄物資として、自動ラップ式トイレ、トイレ用テント、折り畳み式簡易ベッドを購入し、全コミュニティセンターに配備する予定としている。
- (5) 消火活動の最前線で活動する消防団員が、夏季に安全かつ迅速に消防活動に専念するため、豊岡・竹野・但東消防団に所属する全団員分の夏用活動服809着の発注を行っている。(2か年計画の2年目)
- (6) 消防団に配備している資機材のうち、更新の目安である15年を経過している豊岡消防団及び日高消防団の消防ポンプ自動車各1台、同じく更新の目安である20年を経過している日高消防団の小型動力ポンプ3台について、老朽化等に伴い消火活動に支障をきたすおそれがあることから、更新のための発注を行っている。資機材の更新は、年度計画に基づき実施している。

◎ くらし創造部
—地域づくり課—

1 業務内容及び職員の配置状況

地域づくり課は、地域コミュニティ政策、集落対策、コミュニティセンターの管理運営、豊岡市民プラザ、移住定住の情報発信・相談・支援、移住定住施策としての空家等の活用促進、ジョブサポ豊岡（無料職業紹介所）の運営、地域おこし協力隊、若者施策、結婚支援、二十歳を祝う会に関する事務等を担当している。

事務組織は、コミュニティ振興係、移住定住・若者係の2係からなり、課長ほか24名（うち会計年度任用職員15名）の職員が配置されている。所管施設として、豊岡地域のコミュニティセンター10館、豊岡市民プラザ、旧エコハウス及び旧田舎暮らし体験施設を所管している。

2 予算の執行状況（令和7年11月30日現在）

歳入 (単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	6,610	6,590	3,828	57.9	58.1	2,782
国庫支出金	865	—	—	0.0	—	865
県支出金	3,450	1,415	—	0.0	0.0	3,450
財産収入	251	695	689	274.4	99.0	△438
諸収入	12,865	1,348	1,207	9.4	89.5	11,658
市債	199,000	—	—	0.0	—	199,000
計	223,041	10,048	5,724	2.6	57.0	217,317

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財 産 管 理 費	2,016	16	0.8	2,000	
企 画 費	1,274	140	11.0	1,134	
市 民 プ ラ ザ 費	66,033	41,832	63.3	24,201	
地域コミュニティ推進費	430,471	256,217	59.5	174,254	
地方創生推進事業費	140,760	42,539	30.2	98,221	
計	640,554	340,744	53.2	299,810	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額223,041千円、調定額10,048千円、収入済額5,724千円で、予算現額に対する収入率は2.6%、調定額に対する収入率は57.0%となっている。主な収入済額は、使用料及び手数料（コミュニティセンター使用料等）3,828千円、諸収入（利用者負担金等）1,207千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額640,554千円、支出済額は340,744千円で、予算現額に対する支出率は53.2%となっている。主な支出済額は、地域コミュニティ推進費（地域コミュニティ推進事業費、コミュニティセンター管理費）256,217千円、地方創生推進事業費（地域おこし協力隊推進事業費、定住促進事業費等）42,539千円、市民プラザ費（市民プラザ管理費）41,832千円である。

3 主な取組状況

- (1) 地域コミュニティ組織への財政支援（コミュニティづくり交付金、地域コミュニティ活動促進事業交付金、コミュニティ助成事業助成金）を行っている。活動促進事業交付金（新規事業の立上げ支援）については、11月末現在で4つの組織に交付決定を行っている。また、地域コミュニティ組織への人的支援（地域マネージャーの配置等）を行っている。
- (2) 全行政区や一部世帯に対し、地域活動や集会等の開催状況、役員の選出方法や負担感、地域コミュニティ組織との役割分担状況等、住民自治運営に係る実態調査を行っている。
- (3) 豊岡市コミュニティセンター個別施設計画に基づき、旧中竹野小学校跡地に中竹野地区コミュニティセンターを新築し、併せて中竹野ふるさと館のミーティングルームをコミュニティセンターとして利活用する改修工事を行っている。新しい建物は、温室効果ガスの排出削減・抑制を積極的に推進するため、市内公共施設で初となる Nearly ZEB仕様(※)となっている。

※ Nearly ZEB仕様 … 快適な室内環境を実現しながら、消費する年間の一次エネルギーの収支が①省エネで50%以上の削減、②省エネと創エネで75%以上100%未満の削減に適合した建築物

- (4) 市民が音楽や演劇などの芸術文化活動に取り組める機会を提供し、舞台芸術に関する人材やサークルを育成することで、市民文化・地域文化を創造育成するため、小中高生舞台芸術体験講座、地域と創る演劇「豊岡ここのがたり」プロジェクト事業、市民舞踏創造事業、アートスクール事業を実施している。
- (5) 出会いの機会を増やし、交際から結婚までの包括的なサポートを実施し、成婚数の増加を目指すため、マッチングイベントの開催、お見合い支援、民間が開催する婚活イベント等への支援を行っている。この事業を通じた成婚数は、市内の婚姻数の約1割を占めている。

- (6) 移住・UI ターンを促進するため、移住ポータルサイト「飛んでるローカル豊岡」の運営、移住ワンストップ窓口の運営、移住フェア等のイベント出展、無料職業紹介所「ジョブサポ豊岡」の運営、若者交流イベント等の開催、空家情報の発信を行っている。
- (7) 移住を検討する時期から実際に移住するまでの支援を行い、移住者の負担を低減させることにより、移住者の増加を図るため、移住検討者に対して下見での来訪の宿泊費等補助、移住に係る引っ越し費用、空家の改修費・片付け費用の補助、東京圏からの移住支援金の交付を行っている。
- (8) 都市から地方への移住と地域の活性化を推進するための「地域おこし協力隊制度」を活用し、地域おこし協力隊員の募集、活動支援、起業支援を行っている。11月末現在で24名の隊員が市内各地で活動しており、直近5年間の隊員の活動期間満了後の定住率は約68%で、全国平均の約52%を大きく上回っている。

一多様性推進・ジェンダーギャップ対策課一

1 業務内容及び職員の配置状況

多様性推進・ジェンダーギャップ対策課は、人権教育及び啓発、人権擁護委員、多文化共生、社会抱摂、多様性推進、ジェンダーギャップの解消、市内事業所におけるワークイノベーションの促進、男女共同参画、子育て中の女性等の就労促進、情報発信に関する事務等を担当している。事務組織は、人権・多文化共生係、ジェンダーギャップ対策係の2係からなり、課長ほか9名（うち会計年度任用職員4名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和7年11月30日現在）

歳入 (単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
国庫支出金	5,727	912	912	15.9	100.0	4,815
県支出金	340	30	30	8.8	100.0	310
寄附金	—	700	700	—	100.0	△700
諸収入	3,250	173	137	4.2	79.4	3,113
計	9,317	1,815	1,779	19.1	98.0	7,538

歳出 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
企画費	882	441	50.0	441	
地方創生推進事業費	35,158	13,787	39.2	21,371	
人権対策費	2,252	1,254	55.7	998	
人権教育費	6,853	4,333	63.2	2,520	
計	45,145	19,815	43.9	25,330	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額9,317千円、調定額1,815千円、収入済額1,779千円で、予算現額に対する収入率は19.1%、調定額に対する収入率は98.0%となっている。主な収入済額は、国庫支出金（外国人受入環境整備交付金）912千円、寄附金（総務管理費寄附金）700千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額45,145千円、支出済額は19,815千円で、予算現額に対する支出率は43.9%となっている。主な支出済額は、地方創生推進事業費（多文化共生推進事業費、ジェンダーギャップ解消推進事業費等）13,787千円である。

3 主な取組状況

- (1) 固定的性差が前提の慣習を見直し、支え合い社会の実現を目指すため、「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」に基づき、地域コミュニティ組織・教職員等を対象とした研修会・ワークショップ、豊岡地域リーダー塾 2025、市民・事業所向けアンケート調査、ジェンダーギャップ解消に向けたイベント、市民への意識啓発・理解促進ツールの活用、男女共同参画社会推進にかかると一時保育事業等を実施している。また、11 月末時点で出前講座 4 件、講演・研修会等の講師派遣 9 件、視察 27 件、寄稿を含む取材 7 件の対応を行っている。
- (2) 「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」の令和 8 年度からの後期計画の策定に向けて、調査、検討委員会、分科会、ワークショップを実施しており、今年度中に計画を策定する予定となっている。
- (3) 増加する外国人市民の地域・職場での尊重に向けた取組みとして、「豊岡市多文化共生推進プラン」に基づき、生活オリエンテーション、交流事業、多文化共生のための研修会、転入者のための無料の日本語教室等を実施している。
- (4) 外国人市民が市役所窓口で手続きをスムーズにするため、タブレット端末を利用した多言語映像通訳サービス・多言語音声翻訳サービスを導入している。また、本庁舎 2 階に外国人相談窓口を設置し、通訳専門員による対応を行っている。
- (5) 令和 8 年度からの「第 2 次豊岡市多文化共生プラン」の策定に向けて、神戸大学との共同調査、検討委員会、分科会、パブリックコメントを実施しており、今年度中に計画を策定する予定となっている。
- (6) 全ての人の人権が尊重されるまちづくりの実現のため、人権啓発誌「かがやき」の発行、人権啓発ビデオの上映、人権標語・ポスター・こころの詩の表彰、人権講演会、人権教育地域事業、人権教育推進員による学習会、インターネットのモニタリング等を実施している。

◎ 健康福祉部

一健康増進課一

1 業務内容及び職員の配置状況

健康増進課は、保健及び健康増進施策の総括、企画調整及び実施、健康行動計画の策定、地域医療の確保、診療所（管理運営に関するものを除く。）、献血、総合健康ゾーンの維持管理及び運営、休日急病診療所の管理運営、但東歯科診療所の管理運営、健康行動計画の推進、生活習慣病の予防に係る健康診査及び各種がん検診、感染症対策、予防接種（成人）の実施、食育（成人）の推進、歯科保健、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施、特定健康診査の実施、特定保健指導の実施、国民健康保険の保健事業、市民の健康増進についての各種研修・健康相談・健康診査等の保健サービス、保健センターの管理、精神保健、自殺対策計画推進、介護予防の普及啓発及び事業実施、健康づくりの推進、歩いて暮らすまちづくり構想、歩キング事業の実施・推進、玄さん元気教室に関する事務等を担当している。

事務組織は、保健医療政策係、健康増進係、成人保健係の3係からなり、施設として保健センター、休日急病診療所、但東歯科診療所を所管しており、課長ほか34名（うち、会計年度任用職員12名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和7年11月30日現在）

(1) 一般会計

歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	340	71	71	21.0	100.0	269
国庫支出金	15	—	—	0.0	—	15
県支出金	7,727	—	—	0.0	—	7,727
財産収入	385	385	385	100.0	100.0	0
寄附金	—	1,011	1,011	—	100.0	△1,011
繰入金	28,982	—	—	0.0	—	28,982
諸収入	99,217	49,210	44,630	45.0	90.7	54,587
市債	303,500	—	—	0.0	—	303,500
計	440,166	50,677	46,097	10.5	91.0	394,069

歳出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財産管理費	166	—	0.0	166	
社会福祉総務費	36,099	—	0.0	36,099	
老人福祉事業費	6,510	6,060	93.1	450	
保健衛生総務費	447,783	317,394	70.9	130,389	
生涯健康増進費	168,978	115,033	68.1	53,945	
予防費	147,570	52,959	35.9	94,611	
病院費	2,830,014	2,800,663	99.0	29,351	
診療所費	107,441	21	0.0	107,420	
計	3,744,561	3,292,130	87.9	452,431	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額440,166千円、調定額50,677千円、収入済額46,097千円で、予算現額に対する収入率は10.5%、調定額に対する収入率は91.0%となっている。主な収入済額は、諸収入（各種健診弁償金、光熱水費等使用者負担金等）44,630千円、寄附金（一般寄附金）1,011千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額3,744,561千円、支出済額3,292,130千円で、予算現額に対する支出率は87.9%となっている。主な支出済額は、病院費（公立豊岡病院組合負担金、医師就学資金貸与事業費等）2,800,663千円、保健衛生総務費（総合健康ゾーン健康増進施設管理費等）317,394千円、生涯健康増進費（健康診査事業費等）115,033千円である。

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
諸 収 入	14	1	—	0.0	0.0	14
計	14	1	—	0.0	0.0	14

歳出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
特定健康診査等事業費	64,907	37,120	57.2	27,787	
計	64,907	37,120	57.2	27,787	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額14千円、調定額1千円、収入済額0円で、予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率はともに0.0%となっている。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額64,907千円、支出済額37,120千円で、予算現額に対する支出率は57.2%となっている。支出済額は、特定健康診査等事業費（特定健康診査事業費、特定保健指導事業費等）37,120千円である。

(3) 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
診 療 収 入	38,727	21,736	21,590	55.7	99.3	17,137
使用料及び手数料	480	260	260	54.1	99.8	220
県 支 出 金	2,200	—	—	0.0	—	2,200
繰 入 金	37,599	—	—	0.0	—	37,599
繰 越 金	7,070	7,070	7,070	100.0	100.0	0
諸 収 入	98	63	61	62.6	98.0	37
市 債	2,200	—	—	0.0	—	2,200
計	88,374	29,129	28,981	32.8	99.5	59,393

歳出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
一 般 管 理 費	5,367	2,917	54.3	2,450	
医療用消耗器材費	3,579	1,579	44.1	2,000	
医療用衛生材料費	20,000	10,630	53.2	9,370	
医療用機械器具費	6,969	5,999	86.1	970	
元 金	632	316	50.0	316	
利 子	34	5	15.0	29	
繰 出 金	7,070	—	0.0	7,070	
予 備 費	100	—	0.0	100	
計	43,751	21,446	49.0	22,305	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額88,374千円、調定額29,129千円、収入済額28,981千円で、予算現額に対する収入率は32.8%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。主な収入済額は、診療収入（外来収入等）21,590千円、繰越金（前年度繰越金）7,070千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額43,751千円、支出済額21,446千円で、予算現額に対する支出率は49.0%となっている。主な支出済額は、医療用衛生材料費10,630千円、医療用機械器具費5,999千円、一般管理費2,917千円である。

(4) 介護保険事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
諸 収 入	78	27	21	26.7	77.0	57
計	78	27	21	26.7	77.7	57

歳出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
一般介護予防事業費	9,597	3,730	38.9	5,867	
計	9,597	3,730	38.9	5,867	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額78千円、調定額27千円、収入済額21千円で、予算現額に対する収入率は26.7%、調定額に対する収入率は77.7%となっている。収入済額は、諸収入（参加者負担金）21千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額9,597千円、支出済額3,730千円で、予算現額に対する支出率は38.9%となっている。支出済額は、一般介護予防事業費（人件費、介護予防普及啓発事業費等）3,730千円である。

(5) 診療所事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
休日急病診療所収入	25,272	3,810	3,676	14.5	96.5	21,596
森本診療所収入	110,150	28,308	26,381	23.9	93.2	83,769
神鍋診療所収入	62,786	18,076	16,998	27.1	94.0	45,788
高橋診療所収入	77,031	18,975	18,561	24.1	97.8	58,470
但東歯科診療所収入	20,205	10,010	9,890	48.9	98.8	10,315
繰 越 金	21,912	21,912	21,912	100.0	100.0	0
計	317,356	101,091	97,418	30.7	96.4	219,938

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
休日急病診療所費	21,765	8,874	40.8	12,891	
森本診療所費	64,744	30,391	46.9	34,353	
神鍋診療所費	23,361	8,935	38.2	14,426	
高橋診療所費	40,246	22,835	56.7	17,411	
但東歯科診療所費	20,098	13,264	66.0	6,834	
繰 出 金	21,912	—	0.0	21,912	
予 備 費	500	—	0.0	500	
計	192,626	84,299	43.8	108,327	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額317,356千円、調定額101,091千円、収入済額97,418千円で、予算現額に対する収入率は30.7%、調定額に対する収入率は96.4%となっている。収入済額は、各診療所収入(診療収入等)75,506千円、繰越金(前年度繰越金)21,912千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額192,626千円、支出済額84,299千円で、予算現額に対する支出率は43.8%となっている。支出済額は、各診療所費(一般管理費、医業費等)84,299千円である。

3 主な取組状況

- (1) 総合健康ゾーン健康増進施設(ウエルストーク豊岡)が竣工から15年が経過し、施設の老朽化や電気・機械設備の機能低下がみられたため、長寿命化のための大規模改修工事を実施し、11月末までに昇降機設備改修工事を除く各種工事が完成し、検査を終了している。
- (2) 市内の医療資源が脆弱化する中、将来に向けた安定的な医療体制の確立を図るため、地域医療計画の策定に着手している。7月～12月にかけて計4回の策定委員会を実施し、市内における医療需要及び医療提供体制の現状分析と課題抽出、基本方針と想定される対応策をまとめ、パブリックコメントを経て、今年度中に計画を策定する予定となっている。
- (3) 医師、薬剤師、技師等の医療人材不足解消のため、医療・医学に対する興味と関心を喚起し、医療関係への進路選択を推奨することで将来の医療人材の育成につなげることを目的として、神戸大学と連携し、高校生を対象とした模擬授業、ディベート、医学部実習体験を実施している。
- (4) 市民に対し「すこやか市民健診」等の基本健診、各種がん検診、骨粗しょう症検診等を実施し、疾病の早期発見と早期治療により、市民の健康の保持増進と医療費の削減に努めている。
- (5) 歩いて暮らすまちづくり構想に基づく施策を展開している。「歩いて暮らす」ことを基本とする健康あふれるまちづくりを推進し、「すべての人が地域の中でいきいきと健康に暮らせるまち豊岡」の実現を図っている。
- (6) 「いのち支える豊岡市自殺対策計画」に基づき、自殺対策を市全体で推進し、だれも自殺に迫り込まれることのない豊岡市の実現を目指し、心の健康づくり啓発、うつ対策の実施、こころの相談体制の充実、職域・関係機関との連携強化、ゲートキーパー研修を実施している。
- (7) 予防接種法に基づき、带状疱疹、成人用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス、風しん第5期の予防接種を実施し、病気の予防に努めている。

◎ こども未来部
 ーこども未来課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

こども未来課は、子ども・子育ての総合調整・総合企画、こども計画の推進、子ども・子育て支援（他の所管に属するものを除く）、妊娠・出産支援、子育てセンターの管理運営、ファミリーサポートセンター事業、こども広場及び市民交流広場の管理運営、子育て支援総合拠点等施設（他の所管に属するものを除く）、母子保健事業の事務、予防接種（乳幼児・児童・生徒）の事務・実施、こどもセンター（母子保健）、乳幼児健診・育児教室、発達相談業務、養育支援訪問事業、健康行動計画（親子の健康）、食育（妊産婦・乳幼児）の推進に関する事務等を担当している。

事務組織は、こども政策係、おやこ保健係の2係からなり、課長ほか45名の職員（うち会計年度任用職員25名）が配置されている。所管施設として、6つの子育てセンター、こども広場及び市民交流広場を所管している。

2 予算の執行状況（令和7年11月30日現在）

歳入 (単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	152	43	42	27.4	96.3	110
国庫支出金	78,194	84,190	68,930	88.2	81.9	9,264
県支出金	25,634	—	—	0.0	—	25,634
諸収入	836	96	93	11.1	97.1	743
計	104,816	84,329	69,065	65.9	81.9	35,751

歳出（現年度） (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
地方創生推進事業費	1,608	726	45.1	882	
児童福祉総務費	72,616	41,570	57.2	31,046	
生涯健康推進費	118,890	57,229	48.1	61,661	
予 防 費	139,201	78,688	56.5	60,513	
計	332,315	178,213	53.6	154,102	

（職員に係る人件費は除く）

歳出（繰越明許） (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
児童福祉総務費	127,616	123,508	96.8	4,108	
計	127,616	123,508	96.8	4,108	

歳入は、予算現額104,816千円、調定額84,329千円、収入済額69,065千円で、予算現額に対する収入率は65.9%、調定額に対する収入率は81.9%となっている。主な収入済額は、国庫支出金（利用者支援事業費補助金、地域子育て支援拠点事業費補助金等）68,930千円である。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額332,315千円、支出済額178,213千円で、予算現額に対する支出率は53.6%となっている。主な支出済額は、予防費（予防接種事業費等）78,688千円、生涯健康推進費（母子保健事業費等）57,229千円、児童福祉総務費（市民交流広場及びこども広場管理費等）41,570千円である。

繰越明許の歳出は、予算現額127,616千円、支出済額123,508千円で、予算現額に対する支出率は96.8%となっている。支出済額は、児童福祉総務費（子育て世帯生活応援商品券支給事業費）123,508千円である。

3 主な取組状況

- (1) 「子育てを応援してほしい人」と「子育てを応援したい人」の相互援助活動を推進するため、ファミリーサポートセンター事業を実施しており、会員の募集・管理、相互援助活動の連絡調整、講習会、交流会等を行っている。11月末現在の会員数は、おねがい会員258名、まかせて会員91名、どちらも会員80名の計429名、活動件数は、預かり267件、送迎228件の計495件となっている。
- (2) 家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や不安感に対応するため、旧市町単位で計6つの子育てセンターを設置し、子育て親子の交流等を促進することにより、子育て支援の機能を充実させ、子育てに対する不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援している。
- (3) 市民の多様な人々との交流を促進することにより、多様性のあるまちづくりを図るとともに、子どもたちが遊ぶことのできる屋内の遊び場を提供し、子育て環境の充実を図るため、市民交流広場及びこども広場を設置している。
- (4) 安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えるため、母子手帳交付、産前・産後相談支援、産前・産後サポーター派遣事業、産後ケア事業、妊産婦・新生児訪問指導、育児教室、発達相談、乳幼児健診、乳幼児健診、妊娠期～産後の健診費用の助成・給付金の支給、不妊治療費の助成を行っている。
- (5) 予防接種法に基づき、A類疾病に係る各種小児定期予防接種等を実施し、病気の子防に努めている。

—こども支援課—

1 業務内容及び職員の配置状況

こども支援課は、助産施設・母子生活支援施設等への入所、児童扶養手当、母子・父子並びに寡婦福祉、母子父子自立支援、子どもの貧困対策の推進、こどもセンター（児童福祉）、家庭児童相談、要保護児童対策、児童虐待対策、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業、こども支援センターの管理運営、不登校児童生徒の登校支援、発達に障害のある児童生徒等の支援、教育相談に関する事務等を担当している。

事務組織は、こども応援係、こども家庭支援係、こども支援センターの2係1センターからなり、部次長兼課長ほか25名（うち会計年度任用職員16名）の職員が配置されている。所管施設として、こども支援センターを所管している。

2 予算の執行状況（令和7年11月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
分担金及び負担金	13	—	—	0.0	—	13
国庫支出金	115,352	79,403	50,764	44.0	63.9	64,588
県支出金	9,242	—	—	0.0	—	9,242
諸収入	295	4,273	110	37.3	2.6	185
計	124,902	83,676	50,874	40.7	60.8	74,028

歳出

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
児童福祉総務費	286,763	179,586	62.6	107,177	
母子・父子福祉事業費	14,299	1,511	10.6	12,788	
学校振興費	2,445	1,537	62.9	908	
特別支援教育費	1,618	925	57.2	693	
計	305,125	183,559	60.2	121,566	

（職員に係る人件費は除く）

歳入は、予算現額124,902千円、調定額83,676千円、収入済額50,874千円で、予算現額に対する収入率は40.7％、調定額に対する収入率は60.8％となっている。主な収入済額は、国庫支出金（児童扶養手当給付費負担金等）50,764千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額305,125千円、支出済額183,559千円で、予算現額に対する支出率は60.2％となっている。主な支出済額は、児童福祉総務費（児童扶養手当給付事業費等）179,586千円である。

3 主な取組状況

- (1) ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進するため、受給資格を有する468名に対し、児童扶養手当を給付している。
- (2) ひとり親家庭の主体的な能力開発や養育費の履行確保に係る取組み等を支援することにより、生活の安定と自立を促進するため、母子・父子自立支援プログラムの策定、自立支援教育訓練給付金の支給、高等職業訓練促進給付金等の支給、養育費に関する公正証書等作成費補助金の交付を行っている。
- (3) アイティ7階に「こども支援センター」を設置し、不登校支援、発達に関わる支援、子育て家庭支援の業務を行っている。
- (4) 育児に困難を抱えている家庭や虐待がみられる家庭へ早期介入・支援するため、関係機関による合同ケース会議を開催し、安全で安心な養育環境下での子育てが可能となるための支援内容の検討や役割分担を行っている。
- (5) 臨床心理士、医師等による5歳児の発達相談を実施し、保護者の子育ての困難感を軽減するとともに、関係者との連携により、就学前の子どもの保育環境づくりの整備を行っている。相談希望者88名に対し、11月末現在で26名の相談を実施している。

◎ コウノトリ共生部

ー農林水産課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

農林水産課は、農林水産行政の総合企画及び調整、農業ビジョンの推進、農業振興地域整備計画、農畜産業の振興、環境創造型農業の推進、環境保全型農業直接支払交付金、スマート農業の推進、中山間地域等直接支払交付金、農業の担い手の育成及び確保、水田の活用、地産地消の推進、地域農業特産物の振興、グリーンツーリズム及び市民農園、ほ場整備・農道整備等の農業農村整備事業の計画・設計及び施行、農業用施設等の整備及び維持管理、土地改良区の指導及び調整、土地改良事業、多面的機能支払交付金、林業振興及び森林の公益的機能の維持増進、森林・林業ビジョンの推進、林業用施設等の整備及び維持管理、林産物の生産及び流通、治山事業、森林公園の管理、緑化推進、木質バイオマス、林業の担い手の育成及び確保、鳥獣保護並びに有害鳥獣の駆除及び被害対策、水産業の振興、漁業後継者の育成、栽培漁業、漁港の新設及び改良、漁港の管理、内水面漁業に関する事務等を担当している。

事務組織は、農業政策係、農村整備係、林務・水産係の3係があり、課長ほか30名（うち会計年度任用職員6名）の職員が配置されている。うち1名が兵庫県立大学大学院に派遣されている。

2 予算の執行状況（令和7年11月30日現在）

歳入（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
分担金及び負担金	5,816	—	—	0.0	—	5,816
使用料及び手数料	87	33	32	36.8	98.2	55
県 支 出 金	517,381	19,858	999	0.2	5.0	516,382
財 産 収 入	546	3,173	3,173	581.1	100.0	△2,627
諸 収 入	30,944	160	160	0.5	100.0	30,784
市 債	173,000	—	—	0.0	—	173,000
計	727,774	23,224	4,364	0.6	18.8	723,410

歳入（繰越明許）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
分担金及び負担金	558	558	558	99.9	100.0	0
県 支 出 金	126,198	126,198	704	0.6	0.6	125,494
市 債	37,700	—	—	0.0	—	37,700
計	164,456	126,756	1,262	0.8	1.0	163,194

歳出（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財産管理費	7,354	—	0.0	7,354	
地方創生推進事業費	5,183	3,379	65.2	1,804	
農林業センサス調査費	20	20	100.0	0	
農業総務費	8,375	6,956	83.1	1,419	
農業振興費	620,671	252,078	40.6	368,593	
農地費	220,986	54,128	24.5	166,858	
畜産業費	4,230	93	2.2	4,137	
たん水防除施設費	13,643	6,825	50.0	6,818	
林業総務費	6,896	3,673	53.3	3,223	
林業振興費	267,559	45,980	17.2	221,579	
森林公園等管理費	1,937	714	36.9	1,223	
水産業総務費	6,887	398	5.8	6,489	
水産業振興費	11,542	3,623	31.4	7,919	
計	1,175,283	377,867	32.2	797,416	

（職員に係る人件費は除く）

歳出（繰越明許）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
農地費	125,494	58,980	47.0	66,514	
林業振興費	45,362	45,273	99.8	89	
計	170,856	104,253	61.0	66,603	

現年度の歳入は、予算現額727,774千円、調定額23,224千円、収入済額4,364千円で、予算現額に対する収入率は0.6％、調定額に対する収入率は18.8％となっている。主な収入済額は、財産収入（豊岡コウノトリ森林組合出資配当金等）3,173千円、県支出金（森林環境保全整備事業費補助金等）999千円である。

繰越明許の歳入は、予算現額164,456千円、調定額126,756千円、収入済額1,262千円で、予算現額に対する収入率は0.8％、調定額に対する収入率は1.0％となっている。収入済額は、県支出金（農山漁村地域整備交付金）704千円、分担金及び負担金（治山事業費分担金）558千円である。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額1,175,283千円、支出済額377,867千円で、予算現額に対する支出率は32.2％となっている。主な支出済額は、農業振興費（多面的機能支払事業費、有害鳥獣駆除対策事業費等）252,078千円、農地費（農業用施設管理費、基盤整備促進事業費等）54,128千円、林業振興費（治山事業費、森林環境整備事業費等）45,980千円である。

繰越明許費の歳出は、予算現額170,856千円、支出済額104,253千円で、予算現額に対する支出率は61.0％となっている。支出済額は、農地費（基盤整備促進事業費）58,980千円、林業振興費（治山事業費、林道管理費）45,273千円である。

3 主な取組状況

- (1) 有害鳥獣による農業被害の抑制を図るため、国の財政支援を受け、防護柵の設置事業を推進している。有害鳥獣駆除対策として、国の制度を活用して集落支援員を配置し、防護柵の維持管理や追い払いなど集落への防除指導や講習を行っている。有害鳥獣対策員が実施している捕獲活動に集落支援員を加え、捕獲体制を強化している。

- (2) ツキノワグマの出没対策として、箱ワナ・ドラム缶檻による有害個体の捕獲、柿・栗等の不要果樹の伐採、バッファゾーンの整備による潜み場の除去、9月から開始された「緊急銃猟制度」に対応するためのマニュアルの策定・机上訓練・実地訓練、クマ目撃マップの公開、出前講座を実施している。
- (3) 就農に必要な生産及び経営の技能を習得するため、豊岡農業スクールを開校している。認定農業者協議会へ業務委託し、新規就農者の育成、農業後継者の確保に努めている。認定新規就農者や農業スクール卒業生に対して農業用機械の購入等の初期投資費用を助成し、将来の担い手を支援している。
- (4) おいしいお米と多様な生きものを同時に育む「コウノトリ育む農法」を推進している。コウノトリも住める豊かな文化・地域・環境を創るとともに、高付加価値農産物を生産することで農家所得の向上を図っている。令和7年産コウノトリ育む農法による水稲作付面積は、507.0haとなっている。
- (5) 猛暑と少雨による渇水で農業用水が不足し、農作物被害の拡大が懸念されたため、農業者がポンプ取水等の緊急対策を講じるために要した費用の一部を助成している。
- (6) 地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理活動の支援を行い、活動の強化・拡大を図るとともに、老朽化の進む農業用の用水路・排水路等の長寿命化のための補修・更新を図ることで、地域資源の適切な保全管理に貢献するため、多面的機能支払事業を実施している。11月末現在で129組織が活動認定されている。
- (7) 地球温暖化防止及び生物多様性の保全に効果の高い営農活動を促進するため、環境保全型農業直接支払事業を実施している。交付申請の状況は、11月末現在で17団体、38,168千円の申請となっている。
- (8) 学校給食に提供されるお米を全量無農薬タイプに転換し、有機農業の取組面積の増加を図り、持続可能な産地の確立を目指している。学校給食への令和7年産無農薬栽培米の提供は10月から開始し、翌年の5月中旬まで行う予定としている。
- (9) 山腹崩壊した箇所を復旧を行い、危険回避を図るため、小島、城崎町湯島、日高町観音寺、出石町袴狭の4地区で山腹崩壊対策工事を行っている。また、城崎町湯島地区の概略調査測量設計を行っている。
- (10) 「豊岡市森林・林業ビジョン」の4つの柱に基づき、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進に関する事業として、坂津地区のモデル森林整備、J-クレジット制度プロジェクト計画書の作成、自伐型林業フォーラム、体験研修、人と森林のつながり推進事業、森林環境保全対策事業補助金の交付、雪害倒木緊急対策事業補助金の交付等を行っている。

ー環境経済課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

環境経済課は、経済政策の企画及び調整、環境経済戦略、内発型産業の育成、創業・事業承継支援、中小企業融資、経済統計、企業誘致、企業立地支援、雇用及び労働、商工業の振興、中心市街地活性化、特産業の振興、伝統的工芸品の振興、商工業関係団体、ふるさと応援寄附金の推進、ものづくり支援センターの運営、工業団地に関する事務等を担当している。

事務組織は、経済政策係、商工振興係の2係があり、部次長兼課長ほか14名の職員（うち会計年度任用職員3名）が配置されている。

2 予算の執行状況（令和7年11月30日現在）

歳入（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	215	232	216	100.7	93.3	△1
県 支 出 金	249	141	141	56.6	100.0	108
財 産 収 入	2,000	2,307	76	3.8	3.3	1,924
寄 附 金	1,511,200	1,055,905	1,054,971	69.8	99.9	456,229
繰 入 金	879,902	0	0	0.0	—	879,902
諸 収 入	546,266	853	218	0.0	25.6	546,048
市 債	62,600	—	—	0.0	—	62,600
計	3,002,432	1,059,438	1,055,622	35.2	99.6	1,946,810

歳入（繰越明許）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
諸 収 入	1,200,000	934,050	934,050	77.8	100.0	265,950
計	1,200,000	934,050	934,050	77.8	100.0	265,950

歳出（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財 産 管 理 費	781,356	—	0.0	781,356	
企 画 費	755,600	485,399	64.2	270,201	
地方創生推進事業費	48,183	10,527	21.8	37,656	
経済センサス調査費	229	41	17.6	188	
労 働 諸 費	43,525	43,525	100.0	0	
商 工 総 務 費	953	594	62.3	359	
商 工 振 興 費	638,830	576,125	90.2	62,705	
特 産 振 興 費	15,717	5,377	34.2	10,340	
工場公園等管理費	33,398	1,163	3.5	32,235	
商工施設管理費	44,199	518	1.2	43,681	
計	2,361,990	1,123,269	47.6	1,238,721	

（職員に係る人件費は除く）

歳出（繰越明許）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
商 工 振 興 費	1,496,697	1,159,459	77.5	337,238	
計	1,496,697	1,159,459	77.5	337,238	

現年度の歳入は、予算現額3,002,432千円、調定額1,059,438千円、収入済額1,055,622千円で、予算現額に対する収入率は35.2%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。主な収入済額は、寄附金（ふるさと応援寄附金）1,054,971千円である。

繰越明許の歳入は、予算現額1,200,000千円、調定額934,050千円、収入済額934,050千円で、予算現額に対する収入率は77.8%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。収入済額は、諸収入（プレミアム付商品券販売収入）934,050千円である。

現年度の歳出は、人件費を除いた予算現額2,361,990千円、支出済額1,123,269千円で、予算現額に対する支出率は47.6%となっている。主な支出済額は、商工振興費（中小企業金融対策事業費、商工振興事業費、産業用地整備事業費等）576,125千円、企画費（ふるさと応援寄附金事業費）485,399千円、労働諸費（勤労者住宅金融対策事業費等）43,525千円である。

繰越明許費の歳出は、予算現額1,496,697千円、支出済額は1,159,459千円で、予算現額に対する支出率は77.5%となっている。支出済額は、商工振興費（商工振興事業費）1,159,459千円である。

3 主な取組状況

- (1) 自主財源の確保を図るとともに、市のPRや市特産品等の返礼を通じた市内経済活性化のため、ふるさと応援寄附金事業を推進している。返礼品を1,408品から1,587品へ拡充したり、ポータルサイトの追加等、寄附金受入れの拡大に向けた取組みを行っている。11月末現在の寄附額は1,054,971千円となっており、今年度決算では1,900,000千円の寄附額を見込んでいる。
- (2) 基盤産業である靴産業の振興を図るため、靴産業における人材不足の解消に努めるとともに、大阪関西万博を契機としたインバウンド需要を取り込み、「豊岡靴」の販売を強化するため、靴産業人材確保強化推進事業補助金及び豊岡靴海外展開推進事業補助金の交付を行っている。
- (3) 市内中小企業者の経営革新、事業拡大等の取組を支援することにより、内発型産業の育成を図るため、ステップアップ支援補助金を交付しており、11月末現在で15件の交付決定を行っている。
- (4) 多様な創業及び事業承継の支援施策の連携強化し、地域に根差した経済の担い手となる経営者を創出するとともに、新規経営者に成長段階に応じた伴走支援を行い、将来的に地域経済の一翼を担う次世代の経営人材を育成するため、ビジネス相談窓口「IPPO TOYOOKA+」の運営、起業チャレンジ支援補助金の交付、事業承継を支援する「豊岡市継業バンク」の運用を行っている。
- (5) 北但大震災から100年を迎えるにあたり、中心市街地の復興の歩みを「まちの記憶」として学ぶ機会を提供することで、関係者意識の醸成を図り、新しいまちづくりをスタートするきっかけとするため、震災復興遺産である復興建築群を活用した企画展示、シンポジウム等を実施している。
- (6) 企業誘致を推進し、産業基盤の強化並びに雇用機会の増大を図るため、立地企業の支援を行っている。工場等設置奨励金を4社に、雇用奨励金を4社に交付している。企業立地状況は、豊岡中核工業団地、三方東部工業団地、コウノトリ豊岡産業用地、出石中川産業用地とも全区画が完売している。
- (7) 製造業を中心に、企業訪問による企業ニーズや課題の把握を行い、技術的課題の解決や各事業者に合った支援の活用を進めることにより、市内企業の成長を促すため、技術相談員による企業訪問・相談・研究機関紹介、ものづくりセミナー等の開催、産業技術ホームページの管理運営を行っている。
- (8) コウノトリ豊岡産業用地整備の付帯工事として、昨年度から実施していた配水施設整備工事が10月に完了している。
- (9) 域内消費促進により市内経済の回復・活性化と市民の家計負担軽減のため、20%プレミアム付商品券を販売した。最終販売数は93,405セット、換金実績は1,118,666千円となっている。

◎ 都市整備部
 ー都市整備課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

都市整備課は、都市計画基礎調査等、都市計画審議会、都市計画公園等の維持管理、市営駐車場の管理、都市計画の企画・調査及び基本計画の策定、公園事業、土地区画整理事業、景観、屋外広告物、建築基準法に基づく建築現場の確認調査、開発行為、交通施策、バス・鉄道・但馬空港の利用促進及び維持活性化に関する事務等を担当している。

事務組織は、計画管理係、景観政策係、交通政策係の3係からなり、課長ほか19名（うち会計年度任用職員3名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和7年11月30日現在）

歳入（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	16,625	12,335	12,310	74.0	99.8	4,315
国庫支出金	60,706	—	—	0.0	—	60,706
県支出金	13,690	—	—	0.0	—	13,690
諸収入	1,360	370	370	27.2	100.0	990
市債	198,600	—	—	0.0	—	198,600
計	290,981	12,705	12,680	4.4	99.8	278,301

歳入（繰越明許）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
市債	3,700	—	—	0.0	—	3,700
計	3,700	—	—	0.0	—	3,700

歳出（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財産管理費	6,000	—	0.0	6,000	
公共交通対策費	473,427	91,750	19.4	381,677	
但馬空港利用促進費	97,056	76,936	79.3	20,120	
土木総務費	107	73	67.9	34	
都市計画総務費	30,372	4,948	16.3	25,424	
公園管理費	175,632	97,705	55.6	77,927	
駐車場管理費	7,930	4,925	62.1	3,005	
計	790,524	276,337	35.0	514,187	

（職員に係る人件費は除く）

歳出（繰越明許）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
公園管理費	3,900	3,900	100.0	0	
計	3,900	3,900	100.0	0	

現年度の歳入は、予算現額290,981千円、調定額12,705千円、収入済額12,680千円で、予算現額に対する収入率は4.4%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。主な収入済額は、使用料及び手数料（駐車場使用料、有償旅客運送使用料等）12,310千円である。

繰越明許の歳入は、予算現額3,700千円、調定額と収入済額はともに0円で、予算現額に対する収入率は0.0%となっている。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額790,524千円、支出済額276,337千円で、予算現額に対する支出率35.0%となっている。主な支出済額は、公園管理費（中央公園整備事業費、公園管理費等）97,705千円、公共交通対策費（バス交通対策事業費、鉄道交通対策事業費等）91,750千円、但馬空港利用促進費（但馬空港利用促進事業費）76,936千円である。

繰越明許の歳出は、予算現額3,900千円、支出済額3,900千円で、予算現額に対する支出率100.0%となっている。支出済額は、公園管理費（中央公園整備事業費）3,900千円である。

3 主な取組状況

- (1) 市民の生活利用に加え、観光やビジネスなど広域的な移動手段である鉄道交通の維持と利便性向上を図り、交流人口拡大による地域活性化に寄与するため、京都丹後鉄道の運行支援、コウノトリの郷駅の維持管理、竹野駅乗車券類等販売業務の委託を行っている。
- (2) 地域特性に応じ、様々な形態でのバス交通を維持提供することにより、市民の生活に必要な外出機会を守るため、市街地循環バス「コバス」、市営バス「イナカー」、地域主体交通「チクタク」の運行支援、高校生通学バス定期購入費の補助、地域特性に応じた新しい交通モードの検討を行っている。
- (3) 地域住民、運行事業者、市等関係機関が連携し、地域公共交通への関心を高め、利用促進を図ることにより地域公共交通を次世代に繋げる、路線バス活性化実証実験運行費の補助、バス停留所整備に対する補助、e通勤プロジェクトの推進、職員の市内移動及び但馬管内等への出張に係る公共交通利用を行っている。
- (4) 但馬空港の利用を促進するため、但馬伊丹路線の運賃助成を行っている。また、市内の小学、中学、高校、大学、特別支援学校等を対象に、飛行機利用が無料となる運賃助成券を配布し、需要利用喚起を図っている。さらに、豊岡市、但馬地域の活性化に必要不可欠である「大交流実現」に向け、但馬地域と首都圏とを結ぶ東京直行便の実現に取り組んでいる。
- (5) 景観施策については、豊岡市景観条例等に基づき、特色のある町並みを保存・承継し、自然美豊かな豊岡らしい良好な景観の保全形成を図るため、各種届出の受理・指導等を行うとともに、景観形成重点地区においては、建築物等の修景助成をしている。
- (6) 都市公園等について、施設・設備及び遊具等の安全性を確保し、安全かつ快適に利用できるよう適切な維持管理に努めている。大規模な工事として、江本東公園遊具更新工事、中央公園（であい）転落防止柵改修工事を実施している。
- (7) 老朽化が進んでいる市民体育館を解体・撤去し、跡地にボール広場を、バスケットボール場跡地には多目的広場を、左岸の南側にはスケートボード広場をそれぞれ整備している。また、豊岡コミュニティセンターの駐車場不足を解消するため、30台分の駐車場を整備している。

一 建築住宅課一

1 業務内容及び職員の配置状況

建築住宅課は、市営住宅の整備及び計画並びに維持管理、市営住宅の使用料徴収及び滞納処分、県営住宅、住宅改修資金等貸付事業の償還、市有建物の営繕又は新增改築工事の設計及び施工、福祉のまちづくり条例等、建築物の耐震、空き家対策、住宅・建築物の土砂災害対策支援に関する事務等を担当している。

事務組織は、住宅管理係、建築係の2係からなり、課長ほか15名（うち会計年度任用職員3名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（令和7年11月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	232,348	229,222	132,972	57.2	58.0	99,376
国庫支出金	97,156	—	—	0.0	—	97,156
県支出金	7,090	—	—	0.0	—	7,090
諸収入	2,302	37,365	1,548	67.3	4.1	754
計	338,896	266,587	134,520	39.7	50.5	204,376

歳出

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
財産管理費	1,227	1,227	100.0	0	
土木総務費	1,615	—	0.0	1,615	
住宅管理費	283,209	101,460	35.8	181,749	
災害対策費	6,000	—	0.0	6,000	
計	292,051	102,687	35.2	189,364	

（職員に係る人件費は除く）

歳入は、予算現額338,896千円、調定額266,587千円、収入済額134,520千円で、予算現額に対する収入率は39.7%、調定額に対する収入率は50.5%となっている。主な収入済額は、使用料及び手数料（公営住宅使用料等）132,972千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額292,051千円、支出済額は102,687千円で、予算現額に対する支出率は35.2%である。主な支出済額は、住宅管理費（住宅管理費等）101,460千円である。

3 主な取組状況

- (1) 公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営高屋住宅B棟及び市営栄町住宅1号棟の外壁等改修工事を行い、耐久性の向上のための改善や予防保全的な改善を図っている。
- (2) 耐用年数が経過し、耐震性のない住宅の用途廃止を行うため、市営住宅の入居者の他住宅への移転事業を行っている。対象は、市営一本松住宅18戸、市営出合市場住宅4戸で、今年度末までに全ての入居者の移転が完了する予定となっている。

- (3) 住宅の耐震性の把握を行い、その後の耐震改修につなげてもらうため、簡易耐震診断を推進している。対象は、昭和56年5月31日以前に着工した住宅で申請者負担額は無料となっている。11月末現在の受付件数は、27件である。
- (4) 住宅の耐震改修を促進し、安全で安心なまちづくりを推進するため、耐震改修工事費補助事業を行っている。11月末現在、豊岡市住まいの耐震化促進事業補助金の交付決定を6件行っている。また、豊岡市住宅耐震リフォーム等補助金の交付決定を17件行っている。
- (5) 老朽化した危険空家等の除却を支援し、居住環境の整備改善を図るため、老朽危険空家対策事業を行っている。11月末現在、豊岡市危険空家除却支援事業補助金の交付決定を10件行っている。

◎ 教育委員会

－幼児育成課－

1 業務内容及び職員の配置状況

幼児育成課は、幼児教育・保育の指導及び研修、運動遊び事業、英語遊び保育事業、園小連携、放課後児童クラブの管理運営、放課後こども教室、園児の保健等、幼稚園・保育所・認定こども園の運営及び入退所、子どものための教育・保育給付等の認定、通園、教材教具・教材備品等の整備及び管理、私立の保育所・認定こども園の経営支援及び指導、家庭的保育事業等の認可及び指導、認可外保育所に関する事務等を担当している。

事務組織は、幼児保育係、幼保運営係の2係からなり、課長ほか22名の職員（所管施設の職員を除く、うち会計年度任用職員10名）が配置されている。所管施設として、放課後児童クラブ25クラブ、幼稚園4園、保育所1園及び認定こども園5園を所管している。

2 予算の執行状況（令和7年11月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
分担金及び負担金	93,962	98,166	52,006	55.3	53.0	41,956
使用料及び手数料	90,635	67,112	59,864	66.0	89.2	30,771
国庫支出金	1,193,700	807,516	779,336	65.3	96.5	414,364
県支出金	590,704	464,014	232,007	39.3	50.0	358,697
諸 収 入	23,719	15,131	15,588	65.7	103.0	8,131
市 債	2,200	—	—	0.0	—	2,200
計	1,994,920	1,451,939	1,138,801	57.1	78.4	856,119

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
地方創生推進事業費	1,801	679	37.7	1,122	
児童福祉総務費	66,609	1,450	2.2	65,159	
放課後児童クラブ運営費	128,420	83,804	65.3	44,616	
私立園費	2,380,491	1,421,331	59.7	959,160	
公立園費	80,629	12,494	15.5	68,135	
事務局費	2,267	405	17.9	1,862	
教育振興基本計画推進費	624	273	43.8	351	
認定こども園費	7,397	1,183	16.0	6,214	
幼稚園費	8,289	1,569	18.9	6,720	
青少年教育費	1,650	782	47.4	868	
計	2,678,177	1,523,970	56.9	1,154,207	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額1,994,920千円、調定額1,451,939千円、収入済額1,138,801千円で、予算現額に対する収入率は57.1%、調定額に対する収入率は78.4%となっている。主な収入済額は、国庫支出金（子どものための教育・保育給付交付金等）779,336千円、県支出金（教育・保育給付費負担金等）232,007千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額2,678,177千円、支出済額は1,523,970千円で、予算現額に対する支出率は56.9%である。主な支出済額は、私立園費（児童保育運営事業費、私立保育園等振興事業費等）1,421,331千円、放課後児童クラブ運営費（人件費等）83,804千円である。

3 主な取組状況

- (1) 遊びを通して、楽しく英語を経験することにより、将来世界の人々と積極的にコミュニケーションを図ろうとしたり、外国の言葉や文化に興味を持とうとしたりする気持ちの素地を養うことを目指し、就学前施設及び子育て総合センターにおいて、英語遊び指導員による英語遊び保育の巡回訪問指導を実施している。
- (2) 動的な遊びをより多く、楽しく経験することにより、全ての子ども達の心身ともに健やかな成長を目指し、就学前施設、小学校、子育てセンターにおいて、運動遊び巡回訪問指導を実施している。また、事業の普及啓発のため、11月末現在でお便りを17回発行している。
- (3) 保護者が仕事などで家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成と地域で安心して子育てできる環境をつくるため、全小学校区22区に放課後児童クラブ26クラブを開設している。12月1日現在で小学生1,132名、幼稚園児16名が入所している。
- (4) 私立保育所等に対して運営費の扶助、保育に係る経費及び施設管理に係る経費の一部を補助する各種補助金を交付している。私立園には、11月1日現在で保育所11園に508名、認定こども園10園に1,077名が入園している。
- (5) 子ども子育て支援事業計画に沿って、延長保育、一時保育、特別支援教育・保育等の事業を実施する私立保育所等に対して補助金を交付している。必要な経費を補助することで子ども・子育て支援の向上が図られている。

- (6) よりよい就学前の教育及び保育に資するため、公立保育所等の運営管理、園児の健康管理、保育士等の資質向上のための各種研修事業を実施している。公立園には、11月1日現在で保育所1園に125名、認定こども園5園に356名が入園している。
- (7) 病気や病気の回復期にあり、集団保育が困難な場合に一時的に児童を預かる病児・病後児保育事業を社会福祉法人に事業委託している。12月1日現在で216名の利用があり、子育てと就労の両立を支援し、児童福祉の向上を図っている。

◎ 農業委員会事務局

1 業務内容及び職員の配置状況

農業委員会事務局は、総会、意見(旧建議)等、農地法その他の法令によりその権限に属せられたこと、農地等の利用の最適化の推進、農地パトロール強化、農地基本台帳等の整備、農業経営の法人化その他農業経営の合理化、農業一般に関する調査及び情報提供、農業者年金、農家相談に関する事務等を担当している。

職員は、事務局長ほか5名(うち会計年度任用職員1名)の職員が配置されている。

2 予算の執行状況(令和7年11月30日現在)

歳入 (単位:千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	43	26	26	60.0	100.0	17
県 支 出 金	8,497	—	—	0.0	—	8,497
諸 収 入	771	710	710	92.1	100.0	61
計	9,311	736	736	7.9	100.0	8,575

歳出 (単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
農 業 委 員 会 費	20,630	12,826	62.2	7,804	
計	20,630	12,826	62.2	7,804	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額9,311千円、調定額736千円、収入済額736千円で、予算現額に対する収入率は7.9%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。主な収入済額は、諸収入(農業者年金業務受託料等)710千円である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額20,630千円、支出済額は12,826千円で、予算現額に対する支出率は62.2%である。支出済額は、農業委員会費(人件費等)12,826千円である。

3 主な取組状況

- (1) 農地法に基づく許可申請に係る審議並びに農用地利用集積等促進計画に係る意見の提出等の審議について、毎月総会を開催している。農地利用最適化推進委員会については、遊休農地の農地パトロール実施計画及び事前調査並びに利用意向調査等について随時委員会を開催している。

- (2) 農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して、所有者や集落の意向を勘案し守るべき農地の利用調整並びに遊休農地の解消に努めている。遊休農地については地元委員が日常的に確認及び把握を行うとともに、6～7月にパトロール班を編成し、集中的に現地確認等を実施している。
- (3) 令和8年度の予算編成に先立ち、10月1日に会長をはじめとする役員5名で市長室を訪れ、「豊岡市農政等に関する意見書」の趣旨を説明し、市長に意見書を提出している。
- (4) 農家相談については、随時実施しており、農家からの様々な内容の相談に対応している。
- (5) 独立行政法人農業者年金基金法に基づき、加入促進事業や被保険者及び受給者の管理、給付を行う農業者年金に係る事務を受託している。11月末現在の年金加入者は25人、年金受給者は221人となっている。高齢農業者に年金給付を行うことで老後の生活の安定、福祉の向上及び生きがいづくりを若い農業者や担い手農家に加入促進することで、将来の生活設計と安定した収入の確保を目的としている。

第7 監査の総括及び所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性並びに合理性の観点から、指導事項等については次のとおりである。

- 1 全体的（共通事項）における指導事項等は次のとおりである。

〔指導事項〕

- (1) 「豊岡市文書取扱規程」等に基づく適正な事務処理について

調定伝票の課長押印欄に押印が漏れているもの、収入伝票の起票者押印欄に押印が漏れているものが見受けられた。組織内では単純な押印漏れという認識であっても、第三者目線では決裁が完了していない状況で事務が進められている、組織内での確認ができていないという見方をされかねないため、課内でのチェック体制を強化する等、適正な文書事務を徹底されたい。

- (2) 「豊岡市会計規則」等に基づく適正な事務処理について

例月現金出納検査結果において通知している支払遅延は、債権者に対して損害を与える行為であり、市政に対する信用や信頼を失うこととなり、市が行う支払遅延は許されないという認識である。事務処理は順を追って着実に処理していくことが大切であり、手順の前後や事務の省略等が支払い遅延等の間違いの原因となるため、事務処理の各段階において確認を行う体制を整え、適正な事務処理に努められたい。また、振興局・出先機関から本庁に請求書の回付手続きを行う中で失念等により請求書の回付が遅れ、支払遅延となるケースが見られるため、請求書の早急な回付に努めるとともに、相互確認を怠らないよう注意されたい。

- (3) 「豊岡市契約規則」等に基づく適正な事務処理について

随意契約によるときは、2者以上の者から見積書を徴する旨規定されているが、1者見積となっているものが多数あった。地方自治法施行令第167条の2第1項各号に規定される随意契約によることができる場合であるか、随意契約によることができる場合についての契約事務が適切であるか、1者随意契約となる理由が明確であるかなど、適正な契約事務を徹底されたい。

(4) 「事務処理誤り」の防止について

市ホームページで事務処理誤りが公表されているが、ほぼ毎月、事務処理誤りが発生している状況である。公表案件の大半が、確認不十分であったことにより発生したものであることから、事務処理の各段階において課内でのチェック体制を強化する等、事務処理誤りの防止に努められたい。

〔その他〕

事務局を担う関係団体の事務処理状況を確認した結果、各課とも概ね適正に事務処理が行われていた。

2 各課における要望事項は、次のとおりである。

議会事務局

〔要望事項〕

豊岡市議会基本条例は、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会、市民に身近な信頼される議会を目指すために施行され、議員自ら現況及び実績等を点検している。検証項目の一つ「市民の多様な意見を的確に把握し、反映させるための運営に努める」取組みが進められている。女性や若年層が参加しやすい環境整備、新たな団体等との意見交換の実施等により、市民の市政への参画と協働を推進されたい。

危機管理課

〔要望事項〕

- (1) 自主防災組織等資機材整備事業補助金については、毎年度申請が多く、今年度は8月で予算に到達し、申請受付を終了している状況である。この補助を行うことにより、自主防災組織の育成強化につながることから、より多くの自主防災組織が補助を受けられるよう、予算の拡充について検討をされたい。
- (2) 消防団は地域の消防・防災体制の中核的役割を果たす存在だが、消防団員の確保については各消防団とも厳しい状況と見受けられる。引き続き、市民の安全・安心を確保するためにも、地元地区等の関係団体と連携し、団員の確保に努められるとともに、業務改善等による団員の負担軽減及び団員が活動しやすい環境・体制づくりが図られるよう配慮されたい。

地域づくり課

〔要望事項〕

- (1) 今年度、全行政区に対して住民自治運営に係る実態調査を行っており、その調査結果を基に行政区と地域コミュニティ組織との補完関係構築に取り組むこととしている。調査により、現状の問題点・課題等が洗い出され、それらを解決するための新たな施策等が展開されることで、行政区と地域コミュニティ組織との関係がより深く、良いものになることを期待している。
- (2) 移住・UIターンを促進するため、移住ポータルサイト「飛んでるローカル豊岡」・移住ワンストップ窓口の運営等を行っており、11月末時点で40組・71名（相談窓口経由分）の移住者を受け入れている。これらの取組みに加え、移住者向けの補助制度等を上手く活用し、移住・UIターンのさらなる受入れ拡大に努められたい。

多様性推進・ジェンダーギャップ対策課

〔要望事項〕

- (1) 当市では先進的なジェンダーギャップ解消の取組みを行っており、その取組みへの関心から、多くの視察や講師派遣、取材等を受入れている状況である。現在、来年度から始まる「豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略」の後期計画の策定作業が進められているが、その計画に基づき、次年度以降も6つの主要手段を柱としたジェンダーギャップ解消への取組みを続けられたい。
- (2) 当市の外国人市民数は増加の一途をたどっており、10月末現在で市の人口のおよそ57人に1人が外国籍の方という状況になっている。現在、来年度から始まる「第2次豊岡市多文化共生プラン」の策定作業が進められているが、その計画に基づき、次年度以降も多様性を受入れ、支え合うリベラルなまちづくりへの取組みを続けられたい。

健康増進課

〔要望事項〕

- (1) 将来の豊岡の医療人材の育成につなげるため、神戸大学と連携し、中学生・高校生を対象とした医療人材育成事業を実施している。早い時期から医療への興味・関心を喚起されることは重要であり、今年度は高校生対象の事業のみの実施であったが、来年度は中学生にも参加してもらえる体制づくりを整え、一人でも多くの人材が豊岡の医療現場の第一線で活躍してくれることを期待している。
- (2) 豊岡市健康行動計画の基本理念「すべての人が地域の中で生きいきと健康に暮らせるまち豊岡」の実現に向けて、すこやか市民健診等による疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、「玄さん元気教室」等の健康づくり活動を拡大することで、生活習慣病や寝たきり予防を可能とする「歩いて暮らすまちづくり」を推進し、市全体の健康度が上がっていくことを期待している。

こども未来課

〔要望事項〕

保健師・栄養士を中心に、母子手帳の交付、乳幼児健診、食育事業等の妊娠期から子育て期の親子の切れ目のない継続的な支援を行っている。また、妊娠・出産に向けた財政的支援として、これらに係る診査・検査・治療に要する各種費用の助成を行っている。特に不妊治療については、保険適用となっても高額な治療費が発生するケースも多く、治療を受ける夫婦にとって、心理的にも経済的にも大きな支えとなっている。引き続き、これらの支援を実施することで、安心して生み育てることのできる環境づくりに寄与されたい。

こども支援課

〔要望事項〕

「子どもの貧困」が社会問題化する中で、その対策を推進し、世代間の連鎖を断ち切るため、「豊岡市こども計画」に基づき、児童扶養手当の支給、母子・父子自立支援プログラムの策定、子ども食堂の開設・運営補助等を行っている。今後も、これらの「子どもの貧困」からの脱却に向けた取組みを継続し、子どもたちの明るい未来づくりに寄与されたい。

農林水産課

〔要望事項〕

- (1) 農林水産業の構造変化等が進んでおり、担い手不足、経営形態の多様化、気候変動等、農林水産業及び農村・漁村を取り巻く環境は一段と厳しさを増し、複雑になってきている。将来の農林水産業を担う人材の発掘や育成、補助金制度の活用等による農林水産業従事者の支援等、農林水産業が将来に渡り継続して経営が可能となるための取組みを推進されたい。
- (2) 今年度は東北地方を中心に、クマの出没による人身事故が多発し、当市でも5月に但東町内でクマによる人身事故が発生している。有害鳥獣害対策員を中心に様々なクマ出没防止対策を実施されているが、来年度以降もこの取組みを継続し、市民の安全確保に努められたい。

環境経済課

〔要望事項〕

- (1) ふるさと応援寄附金の受入額が堅調に伸びており、11月末現在で10億円を超え、今年度の決算では19億円の受入れを見込む等、市の自主財源の確保に大きく寄与している。今後も、ふるさと応援寄附金の動向等を注視し、寄附金の受入れ拡大に向けた取組みを継続されたい。
- (2) ビジネス相談窓口「IPPO TOYOOKA+」の運営、起業チャレンジ支援補助金の交付、「豊岡市継業バンク」の運用等により、起業・継業にチャレンジする人材を支援している。引き続き、成長段階に応じた伴走支援を行い、これからの豊岡の地域経済を担う経営者が多く育成・創出されることを期待する。

都市整備課

〔要望事項〕

- (1) 公務災害として、職員が公園の桜の木の枝打ち作業中にチェーンソーで手を負傷する事案が発生している。作業前の安全確認、作業中の安全確保等を徹底し、公務災害の発生防止に努められたい。
- (2) 交通施策として、但馬空港の利用促進、鉄道は北近畿タンゴ鉄道(株)の経営支援、バスは路線バスの確保維持に係る補助及びコミュニティバス・地域主体交通等(コバス、イナカー、チクタク、たけの〜等)の運行を実施している。引き続き、各事業の効果を検証し、地域の特性や需要に応じた輸送サービスの提供につながる事業の推進に努められたい。

建築住宅課

〔要望事項〕

- (1) 公務災害として、職員が市営住宅の草刈り作業中に坂道で脚を踏ん張った際に脚の腱を負傷する事案が発生している。作業前の安全確認、作業中の安全確保等を徹底し、公務災害の発生防止に努められたい。
- (2) 市営住宅の空家を有効活用するため、目的外使用として、お試し居住事業、学生向けの住宅使用、子育て・若者夫婦世帯向けの住宅使用を行っている。これらの取組みを検証しながら、市営住宅のさらなる活用方法を検討・実施し、移住者の増加等につながることを期待する。

幼児育成課

〔要望事項〕

- (1) 共働き家庭の増加等により、放課後留守家庭が増加し、放課後児童クラブの需要が高まっている状況である。これらの需要に応えるため、必要となる指導員、保育場所等を確保し、利用希望者全員が放課後児童クラブを利用できるような体制づくりに努められたい。
- (2) 病児・病後児保育について、利用できる施設が少なく、所在地も市街地のみで、郊外在住者にとっては利用しづらい状況である。子育てと就労の両立を支援するためにも、病児・病後児保育の地域間格差の解消に向けた取組みを検討されたい。

農業委員会事務局

〔要望事項〕

農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づき、「遊休農地の発生防止・解消」、「担い手への農地利用の集積・集約化」及び「新規参入の促進」について推進している。引き続き、農業委員及び農地利用最適化推進委員が主体となって、地元地区の区長・農会長等の関係者との情報共有を行いながら推進されたい。